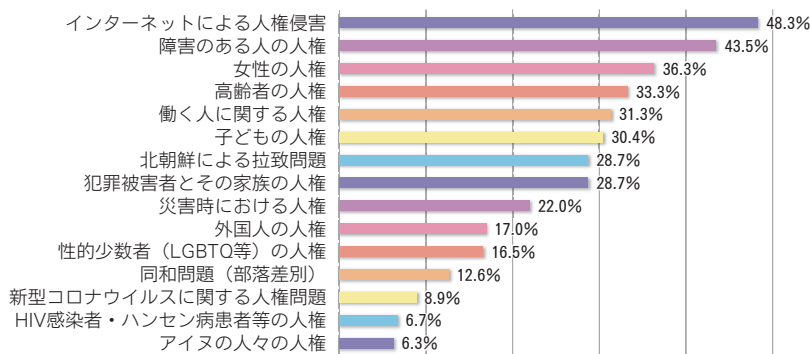


寄居町 人権問題 に関する 町民意識調査結果

一人ひとりの人権が尊重され、誰もが心豊かに暮らせることは、「みんなのねがい」です。しかし、残念なことに、未だに偏見や誤った認識により、人権が侵害されることがあります。

寄居町・寄居町教育委員会・寄居町人権教育推進協議会では、人権問題に関する町民意識調査を4年に1度実施しています。町内在住の満18歳以上の方の中から、1,200人を無作為に抽出し、郵送及びインターネットにて回答していただきました。令和7年度の調査結果がまとまりましたので、その一部をお知らせします。

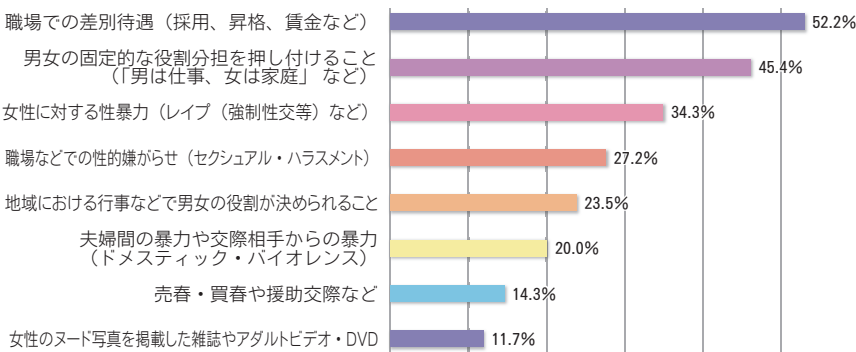
問：関心のある人権問題はなんですか



関心のある人権問題について「インターネットによる人権侵害」(48.3%)と「障害のある人の人権」(43.5%)が4割を超えて高く、次いで「女性の人権」(36.3%)、「高齢者の人権」(33.3%)が続いています。

インターネットによる人権侵害、障害のある人の人権に高い関心

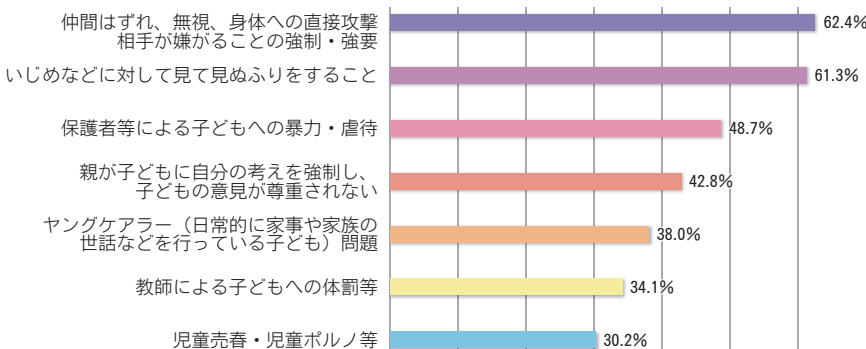
問：女性の人権が尊重されていないと感じるのは



女性の人権が尊重されていないと感じる状況は「職場での差別待遇」(52.2%)が5割を超えて最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担を押し付けること」(45.4%)、「女性に対する性暴力」(34.3%)が続いています。

職場での女性の差別待遇（採用、昇格、賃金など）が問題

問：子どもの人権が尊重されていないと感じるのは

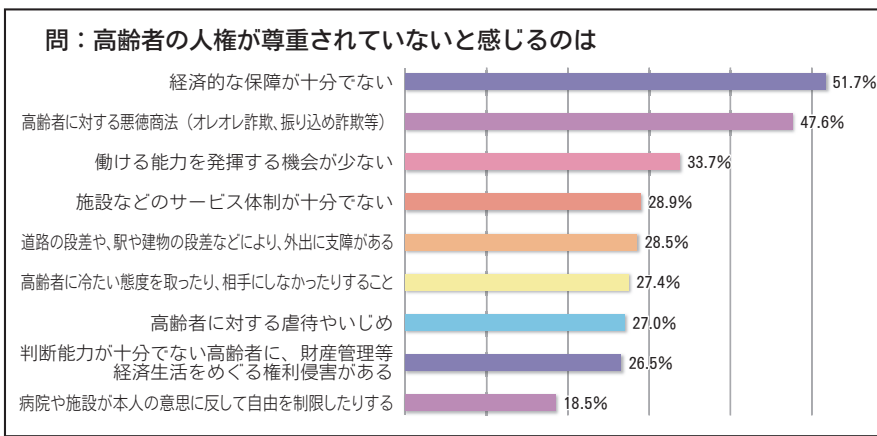


子どもの人権が尊重されていないと感じる状況は「仲間はずれ、無視、身体への直接攻撃、相手が嫌がることとの強制・強要」(62.4%)と「いじめなどに対して見て見ぬふりをする」(61.3%)が6割を超えて高くなっています。

子どもの仲間はずれ、無視等やいじめなどの見て見ぬふりが問題

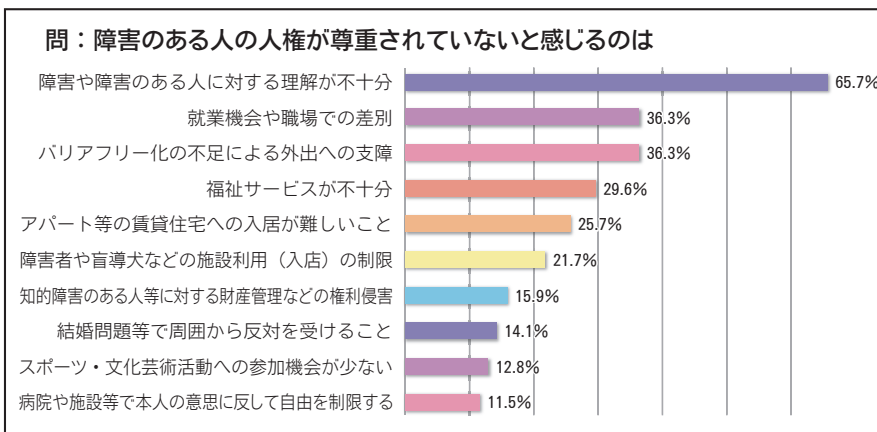
高齢者への経済的な保障が不十分

高齢者の人権が尊重されていないと感じる状況は「経済的な保障が十分でない」(51.7%)が5割を超えて最も高く、次いで「高齢者に対する悪徳商法」(47.6%)、「働ける能力を發揮する機会が少ない」(33.7%)が続いています。



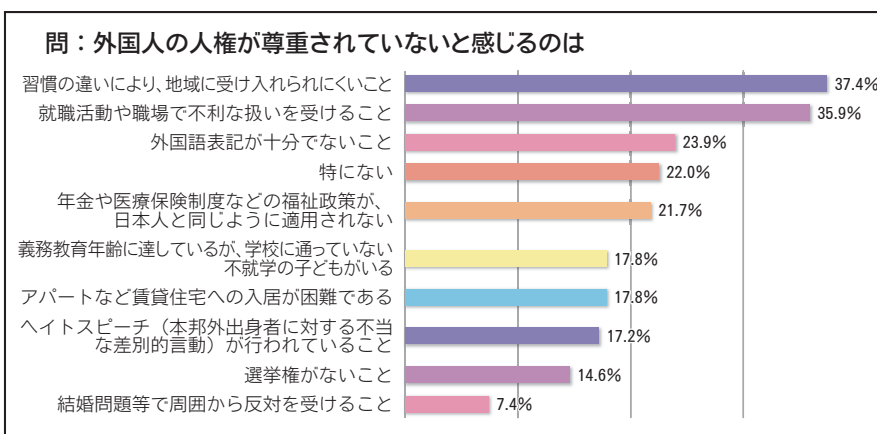
障害や障害のある人への理解が不十分

障害のある人の人権が尊重されていないと感じる状況は「障害や障害のある人に対する理解が不十分」(65.7%)が6割半ばを超えて最も高く、次いで「就業機会や職場での差別」と「バリアフリー化の不足による外出への支障」(ともに36.3%)が続いています。



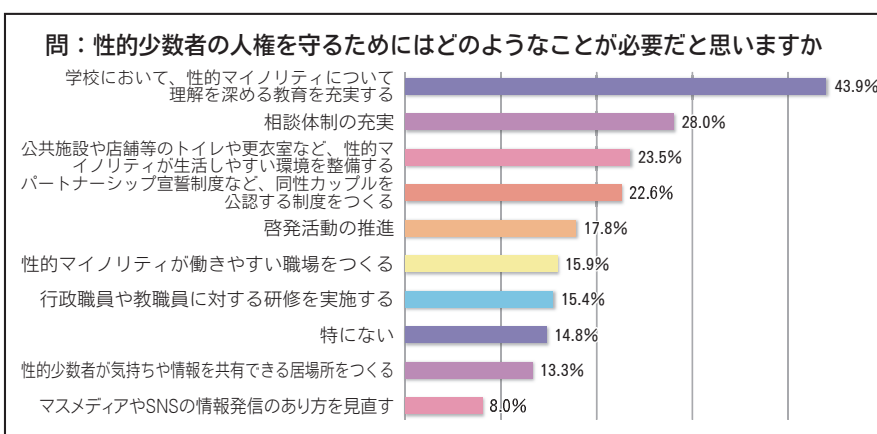
外国人が習慣の違いにより、地域に受け入れられにくいことが問題

外国人の人権が尊重されていないと感じる状況は「習慣の違いにより、地域に受け入れられにくいこと」(37.4%)と「就業活動や職場で不利な扱いを受けること」(35.9%)が3割半ばを超えて高く、次いで「外国語表記が十分でないこと」(23.9%)が続いています。



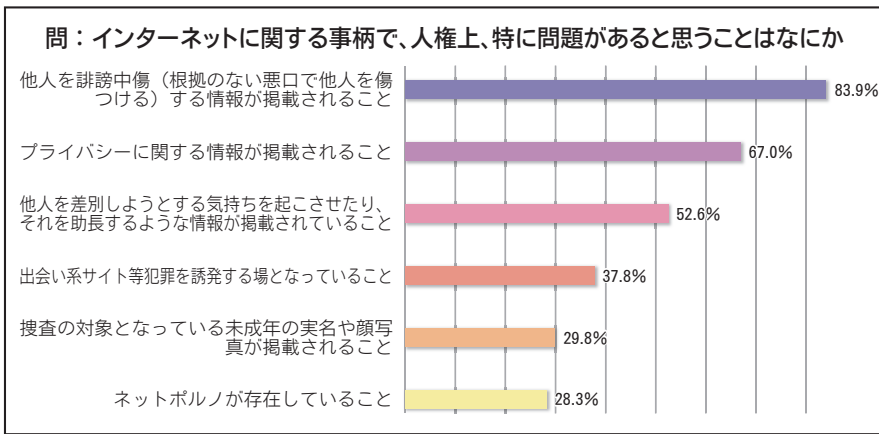
性的マイノリティについて理解を深める教育が必要

性的少数者 (LGBTQ等) の人権を守るために必要なことは「学校において、性的マイノリティについて理解を深める教育を充実する」(43.9%)が4割を超えて最も高く、次いで「相談体制の充実」(28.0%)が続いています。



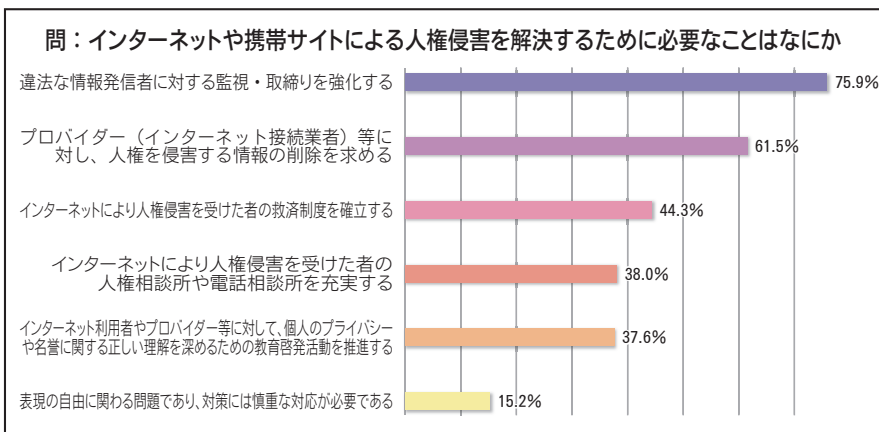
**他人を誹謗中傷する情報の掲載
について約84%の人が問題視**

インターネットによる人権侵害で特に問題があると思うことは「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」(83.9%)が8割を超えて最も高く、次いで「プライバシーに関する情報が掲載されること」(67.0%)が続いています。



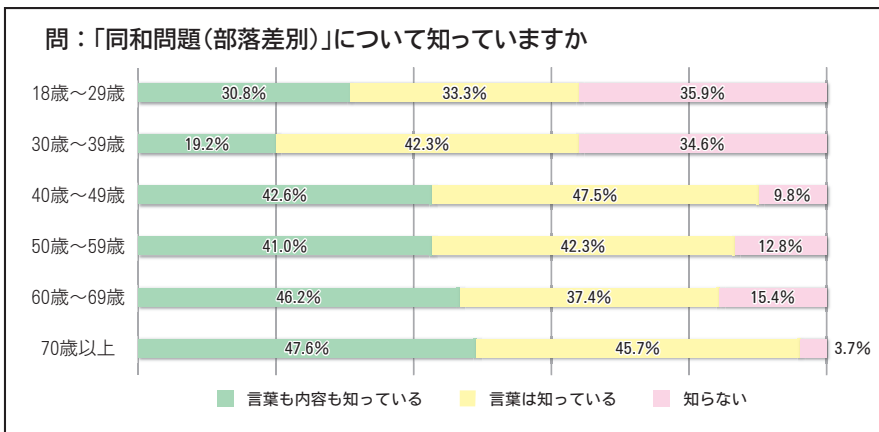
**違法な情報発信者に対する
監視・取締りの強化が必要**

インターネットや携帯サイトによる人権侵害を解決するため必要なことは「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」(75.9%)が7割半ばを超えて最も高く、次いで「プロバイダー（インターネット接続業者）等に対し、人権を侵害する情報の削除を求める」(61.5%)が続いています。



**同和問題を知らない人が
若い世代では多い**

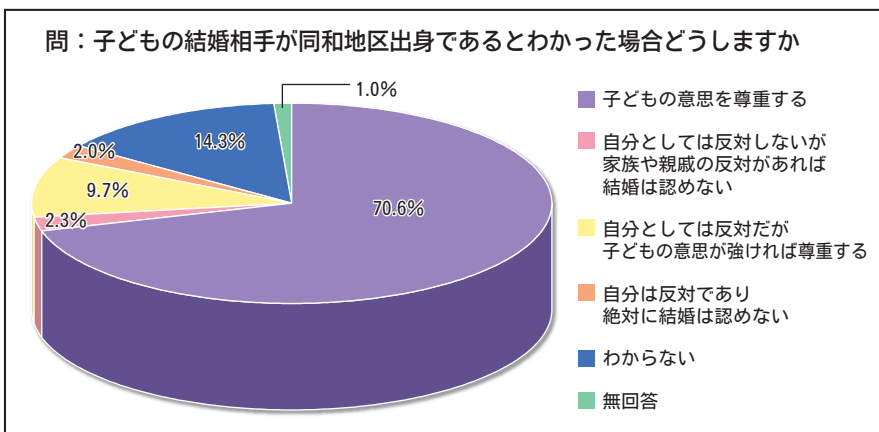
同和問題（部落差別）を知っていますかという質問について、年代別で見ると、「言葉も内容も知っている」と回答した人は、40歳代以上で4割を超えています。一方「知らない」と回答した人は、30歳代以下で3割半ばを占めて高くなっています。



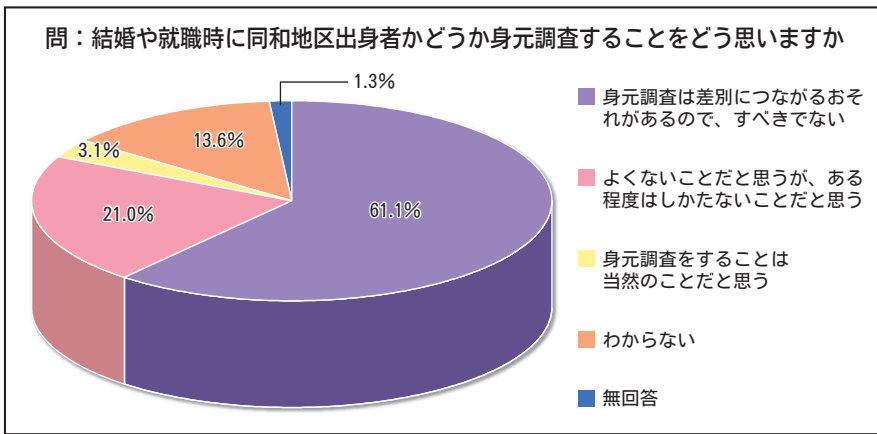
※ここからは同和問題を「言葉も内容も知っている」「言葉は知っている」と回答した人へ質問しています。

子どもの結婚相手が同和地区出身とわかった場合どうしますか

「子どもの意思を尊重する」(70.6%)が7割を占めて最も高く、次いで「わからない」(14.3%)、「自分としては反対だが、子どもの意思が強ければ尊重する」(9.7%)が続いています。

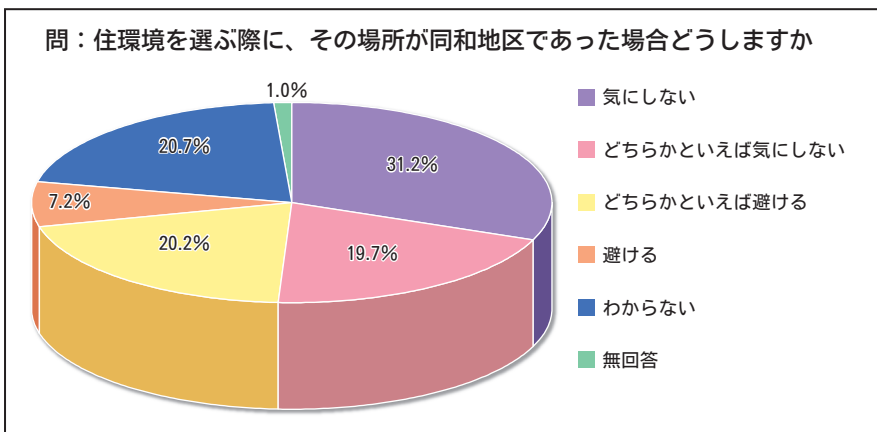


結婚や就職時の同和地区出身地調査をどう思いますか



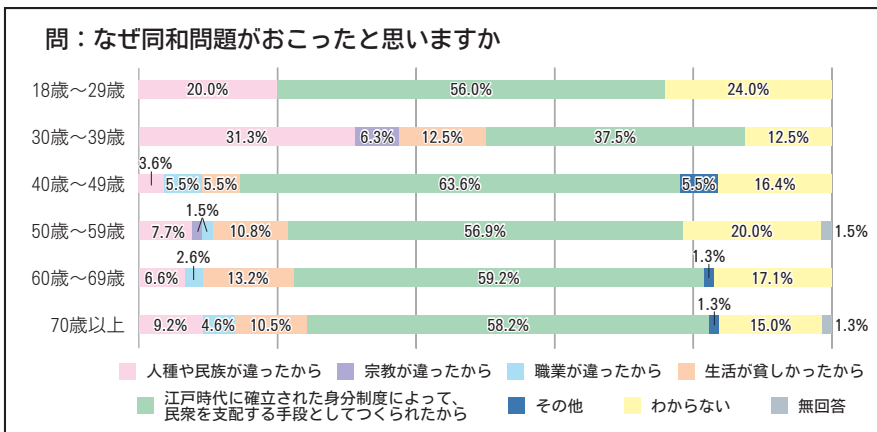
「身元調査は差別につながるおそれがあるので、すべきでない」(61.1%)が6割を超えて最も高く、次いで「よくないことだと思うが、ある程度はしかたないことだと思う」(21.0%)、「わからない」(13.6%)が続いています。

住環境を選ぶ際に、その場所が同和地区であった場合どうしますか



「気にしない」(31.2%)と「どちらかといえば気にしない」(19.7%)を合わせた「気にしない」が50.9%となっており、「どちらかといえば避ける」(20.2%)と「避ける」(7.2%)を合わせた「避ける」(27.4%)を23.5ポイント上回っています。

特に30歳代で同和問題の起源を知らない人が多くなっている



同和問題の起源について、年代別で見ると、いずれの年代でも「江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられたから」が最も高くなっていますが、30歳代以下では「人種や民族が違ったから」が2割以上で他の年代より高くなっています。

町民意識調査の結果まとめ

今回の調査では、令和3年度の調査に引き続き、「インターネットによる人権侵害」が最も関心のある人権問題となりました。インターネットでの誹謗中傷等による人権侵害は、どの人権問題にも関わり、非常に大きな社会問題となっています。例えば、子どもの間でのネットいじめ、障害者や女性等への差別発言の投稿、特定の民族や国籍の人々に対するヘイトスピーチなど、事例は多岐にわたります。このような中、令和7年4月に「情報流通プラットフォーム対処法」が施行されました。これは、インターネット上の違法・有害情報の流通が社会問題となっていることを踏まえ、SNS等を運用する大規模プラットフォーム事業者がインターネット上の権利侵害等への迅速な対応や、運用状況の透明化を義務づける法律です。

しかし、法律が整備されても、インターネットを使用する一人ひとりの心がけがなければ、ネット社会の安全は保てません。自分自身と周囲の人たちの心と安全を守るために、思いやりと責任を持って使用するよう心がけてください。

今後も様々な人権問題の解決に向け、今回の調査結果を糸口とし、人権研修会や講演会の開催、啓発活動などのさらなる取り組みを行ってまいります。